

《資料》

ヨーロッパ法律情報検索システム事情

飯 山 昌 弘

はじめに

本稿は、ヨーロッパ諸国における法律、条令、政令などの法令情報、および判例、法律関連文献などの法律関連情報の検索・提供を行う法律情報検索システムの発展状況を紹介するものである。わが国においても、従来から総務庁の法令検索システムが稼働していたが、その利用は行政機関にのみ制限されていた。1993年になって漸く、総務庁保有の法令情報磁気テープを総務庁の外郭団体である(社)行政情報システム研究所が貸出しを受け、この研究所を介して一般民間への情報提供が実施されるようになった。しかし、ここで提供される情報は、あくまで法令原文情報であり、判例、文献情報などの提供は行われていない。そこで、筆者がヨーロッパ諸国の法律情報検索システムの調査を行った際の記録を資料としてここに掲載することとした。

わが国では米国についての情報はかなり正確に把握されている一方、ヨーロッパ諸国の状況については十分な情報収集が行われていないのが実情である。そこで筆者は、ヨーロッパ諸国における法律情報検索システムの発展経緯と現状についての現地調査を行った。先進事例を学ぶという点では米国に関する情報が重要であることは言うまでもないが、米国以外の様々な社会的、経済的、文化的条件の中でこの種のシステムがいかなる発展経緯を辿り、いかなる条件の下でいかなるシステムが開発され、定着するに至ったかを検討することは、この種のシステムの発展の過渡的事例という点で、および、通文化的比較研究という点で極めて重要な意義をもつ。この意味ではヨーロッ

ば諸国の法律情報検索システムに関する情報は多くの示唆をわれわれに与えてくれる。

いかに米国主導のコンピュータ文化といえども、個別の目的別システムの発展経緯は必ずしも米国を最先端とした一本道ではあり得ず、各国の社会的条件（特に法文化の相異）により様々な経緯を辿り得るものである。それにより、当該システムの有する意義は相対的に異なるものとなる。この意味で、目的別のコンピュータシステムの在り方については常に反省的であらねばならず、複数の国々のこの種のシステムの研究を行う意義もここにある。このことを顧みると、わが国におけるヨーロッパ諸国の法律情報検索システムに関する情報は、一部誤情報も含め満足できる状況にない。これが、今回の調査実施の動機であり目的である。ここでは、システム紹介は一部について概略的に行い、ヨーロッパ諸国における法律情報検索システムの発展経緯を中心として述べることにする。

ドイツ (JURIS)

1 開発経緯

ドイツにおいて中心となる総合的な法律情報検索システムは、ザールブリュッケンにセンターが所在する JURIS（機関名、システム名ともに同名）である。このシステムは、1972年から連邦司法省を中心に開発の検討が進められ、1978年から稼働を開始し、現在は1985年司法省から独立した官民合資の有限会社形式の機関により運営されている。米国の同名のシステムとは開発段階、現在の運営ともにいかなる関係もない。

データベースの範囲は、判例、法令、法律関係文献である。判例は、連邦最高裁判所判例の全文、その他の判例についての要旨が入力されており、制定法に関しては、連邦税理士会が設立した DATEV が税法中心の専門分野データベースであるのに対し、このシステムは、1963年に司法省により制定法のグループ分けの作業が行われたのを受けて、ほぼ法分野全域にわたる入力が行われている。法律文献は、1977年以降の法律専門雑誌130誌掲載分の文

献が入力されている。このようなデータベース構築の背景には、このシステム開発以前に連邦裁判所のデータがカードの形ですでに整理されており、それを加工してシステム化することが可能であったという有利な条件が存在する。

2 JURIS の役割

JURIS の端末は、裁判所、行政機関、大学、一般ユーザー（弁護士事務所等）に設置され、有料でサービスが提供されている。各ユーザーとは JURIS が直接契約する。従って、JURIS の役割はデータベースのプロデューサーおよび、それをユーザーの利用に供するためにアレンジし配給するベンダー、ディストリビューターを兼ねるものである（ネットワークは既存の外部ネットワーク網を用いる）。この点、後述するフランスの場合と異なり、一つの機関が当該のデータベース・オンラインシステムの全過程を担当するわけである。フランスには様々な分野の情報プロデューサーを総合的に管理し、効率的な情報提供を目標とする有機的な統合システム（メタ・システム）としての機関が設立されており、現実には様々な分野のデータベース・プロデューサーと末端のユーザーを結ぶ複合的システムが作動しているので、その中で各個別の機関は自己に割り当てられた特殊専門化した役割を果たせばよいのに対し、ドイツには、まだそのような「システムのためのシステム」は存在せず、単一の機関が情報提供に至るまでの様々な段階の特性の異なる役割を負うことになる。この点も、効率的な情報提供システムの在り方にとって考慮すべき点である。

JURIS はデータベースのプロデューサーであるが、入力されるデータは司法関係のデータであるため、独自にデータの構成を行っているのではなく、外部（主として裁判所）により編集されたデータを入力している。判決の要約に関しても外部データである。

3 利用・運営状況

JURISの主たる利用者は、裁判所、行政機関、弁護士事務所であり、利用頻度もこの順である。裁判所が判決形成にあたりいずれかの段階で過去の類似の事例を参照したり、行政機関がその活動にあたり関連する、または抵触する可能性のある法令、判例を検索するのが主な利用目的である。この機関は、一応、司法省から独立した民間機関であるが、依然として、利用状況から見ると政府の情報検索システムであるというのが実態である。

この機関の採算性は、発足当初は極端に低いものであったが、近年徐々に採算率が上昇してきており、現在は約70%の採算率である。残りの30%は国と民間企業からの補助金で賄われている。但し、ユーザーからの売り上げ収入の中心は公的機関との契約による顧客収入であり、これは結局、政府予算の支出であるから、この点からもこの機関は、運営形態を非政府機関としたが実質的には政府運営機関である。この種のシステムの利用公開のためには、このような制度を創設することにより各種の問題が解消されるという意味がある。この点は、わが国にとっても参考となる点である。しかし、この民営化は、前述の利用状況から見ても、法律情報検索システムへの民間需要が増大してきたことを意味するわけではない。JURIS自体も、当面、完全商業ベースに乗る見込みはないとのことであり、JURIS以外に同種のシステムを民間商業ベースで運営する企業の出現の可能性もないとのことである。

4 将来展望・まとめ

これまでのところ、ドイツにおける JURIS の普及度は当初予想されたほどではない。成文法国家という性格上、法律情報検索システムへの社会全体としての需要にも限界があり、また、この種のシステムが高度に発達して定着している米国と比較して、市民生活と法との距離、市民の法へのアクセス、といった言わば社会構成員の法意識、法行動という点からも、ドイツにおいて JURIS に限らず今後、この種のシステムが急速に発展する可能性は低い。当然、同種のシステム間の市場的競争も皆無であり、市場的競争を通じての優良システムの選択的発展も望めない。ドイツにおけるこの種のシステムの

発展にとっての臨界点はまだ先のようなのである。

わが国と法体系、法状況ともに類似した点の多いドイツにおける法律情報検索システムの現状を見ることは、わが国にとって参考となる点が多い。また、コンピュータ文化の継承国（米国を発祥の地とするならば）における過渡的状况という点からも意義は大きい。日本においても、現在の総務庁の法令検索システムの利用を公開するにあたって、ドイツの JURIS 方式は参考となる点が多い。

なお、JURIS はオンライン・システムのほか、CD-ROM による法律情報のサービスも行っている。

今回の調査にあたり、ヨーロッパの法令検索システムに関する情報が余りにも不足していたため、どの国にいかなるシステムが存在するのか、そしてそのシステムを運営する機関がいかなる機関でどこに所在するのかという基礎的情報を得ることが非常に困難であり、そのため、調査先を捕獲しコンタクトを取るのに苦勞を要した。システム紹介をしている一部の文献にも、機関の所在地等の事実データの記載が欠けている。研究および実務的活動にとって、この点は改善されるべきである。

JURIS の所在地等は下記のとおりであるが、ここは首都からかなり離れた都市である。この種のシステムは必ずしも首都に設置される必要はなく、本来、情報化のメリットはこのような地理的距離のハンディを克服しうる点にある。そして、そこに情報化が生み出す付加価値が生じるのである。この地に設置されたのは政策的、政治的な決定によるとのことである。情報システムセンターの在り方として、この点も参考にすべき点であろう。

juris GmbH: Gutenbergstraße 23, 6600 Saarbrücken

TEL 0681-5866-0, FAX 0681-5866-239

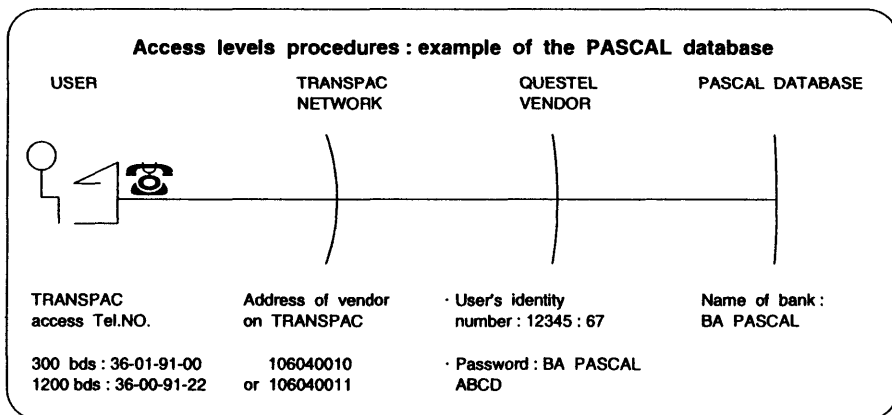
フランス

1 概況

フランスで現在、最大の法律情報関係のデータベースは Centre National

d'Informatique Juridique (CNIJ) が保有するデータベースである。CNIJ は、首相府に付属する国立の機関である。フランスの場合、後述するように、様々な分野の数多くのデータベースがベンダーを通じ複合的に検索可能であり、その全体が情報検索システムを形成している。従って、法律情報検索システムが独立して存在するのではなく、全体の情報検索システムへ参加する個別のデータベースという形で存在している。CNIJ 保有のデータベースも特定のベンダー（CNIJ の場合は QUESTEL PLUS de TELESYSTEMES というベンダー）を通じネットワークへ放出され、各ユーザーへと情報が提供される（図 1 参照）。CNIJ は純粋にデータベースのプロデューサーの役割を専ら果たせばよい。

図 1 PASCAL-DB を例とした情報アクセスの概略



CNIJ のデータベースの範囲は、制定法、行政命令、通達・訓示、行政教書、憲法評議会の決定、行政最高裁判所と破毀院の判決、破毀院の判例法、国際条約・協定、などであり、ソース文書数は現在40万以上になり、それらにつき原文全文入力および註釈がつけられている。入力文書数は毎年、4万から5万文書ずつ増加している。

CNIJ の所在地等は下記のとおりである。

CNIJ: 26 rue Desaix, 75727 Paris Cedex 15

TEL (1) 45-75-62-52

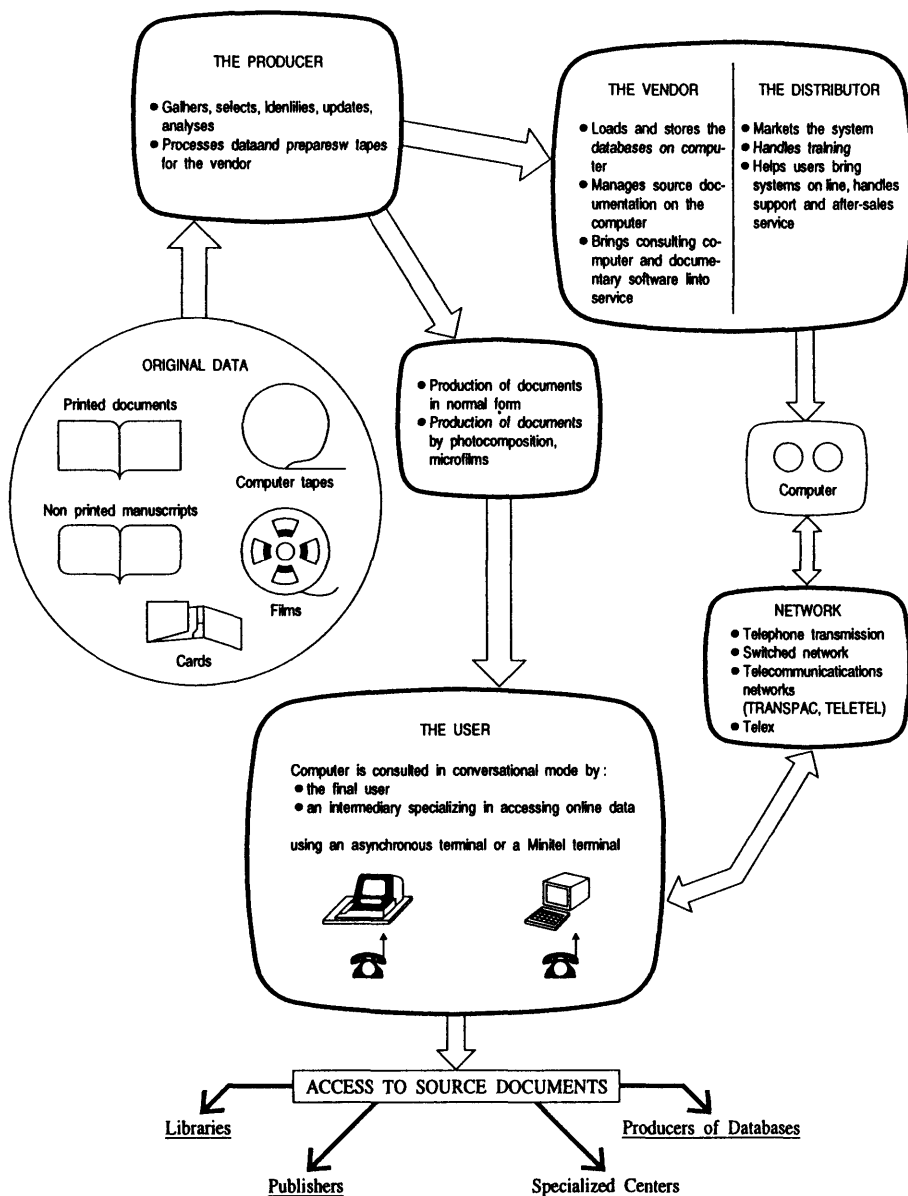
2 複合的情報検索システム

法律情報検索システムに限って言うならば、フランスは他のヨーロッパ諸国に比較して特に注目すべき国というわけではない。同じく成文法国である前述のドイツの場合とその普及度、利用状況なども大差ない。しかし、フランスは統計、情報といった分野では歴史的にも確実に先進国であり、それを反映して現時点での各種の情報の公的機関および民間の利用のためのシステムの整備という点では恐らくヨーロッパ随一の国である。

フランスにおいては、様々な分野（後述）の情報につきデータベースを構築するデータベース・プロデューサーが個別に存在し、それをユーザー向けにアレンジし情報配給のサービスをするベンダーと契約関係で結ばれている。そしてそれが、実際に情報を伝達する手段を提供するネットワーク網と連結され、全体で複合的な情報検索システムが形成されている（図2参照）。包含されるデータベースは、原データの指示などの目録的および記述的データ、企業住所リストなどの事実的データ、各種文書に関する原文データ、および図表、統計、指標などの数量的データのカテゴリーに分類される。CNIJも、国立の機関ではあるが、法律関係の原文データベース・プロデューサーの一企業体としてその中に組み込まれている。

これらが完全に商業ベースで成立しており、全体の情報提供システムの中で各機関はそれぞれの専門の業務を遂行すればよい。一口で情報検索システムと言っても、個別の分野の内容に関わるデータベースの構築および管理と、それをアレンジしユーザーの利用に適した形の適用プログラムを作り上げる作業、およびそれを各ユーザーに販売する市場開発的業務とはその業務の特性を全く異にするものである。それらの分業が有機的に、しかも民間の商業ベースで契約関係によりシステム化されている点がフランスの情報検索システムの最大の特徴であり優れた点である。

図2 フランス情報検索システム概略図



また、各データベースに対する社会におけるニーズにはばらつきがあり、従ってデータベースのもつ市場的価値も分野ごとに大きく異なる。一般に新たな分野のデータベース構築に要する初期コストは膨大なものであり、将来の需要拡大に関しても正確な予測は困難であるので、市場的ニーズの熟成を待ってそれに見合う分のみコスト投資することでは実際の使用に耐える優れたデータベース構築は望めない。法律情報の場合も決して他の分野に比べ社会のニーズが高いわけではなく、市場的価値を裏付けとして発展させるのに適した分野ではない。フランスの現行の複合的情報検索システムは、これらのばらつきを適度に分散させ、短期的にある分野のデータベースの保護育成を行い、長期的に総合的な情報システムを整備発展させるという、情報システムにとっての自己増殖機能をもつものと言える。この点も、フランスのシステムの大きな利点の一つである。

以下に、CNIJを含めた法律関係のデータベースおよびデータベース・プロデューサーのリストを掲載する。

Droit/ Law

- Base de données Pyrenccs Groupement Scientifique Isard
- BIP Centre Interdepartemental de Gestion
- Cnij Centre National d'Informatique (CNIJ)/ Europeenne de Données
- Diane ANIC / Conseil Supérieur du Notariat (C. S. N)
- Diocles Lascrmedia
- Docpratic Assemblée Permanente des Chambres de Commerce et d'Industrie (APCCI)/ Chambres de Commerce et d'Industrie de Bordeaux et de Paris
- Europeenne de Données Europeenne de Données
- Fichier de documentation Cridon Paris / Conseil Supérieur du Notariat (C. S. N)

juridique du Cridon de Paris

- F. L. A Consultants F. L. A Consultants
- Francis Institut de l'Information Scientifique et Technique (INIST)

- Francis Lefebvre Actualites Editions Francis Lefebvr
 - Joel Direction des Jonmaux Officiels
 - Jouve Jouve
 - Juridoc Institut de Recherche et d'Etude pour le Traitement de l'Information Juridique (IRETIJ)
 - Juris–data, Sydoni Europeenne de Donnecs
 - Resadec Resagri
- Droit des affaires / Corporate Law
- Cnij Centre National d'Informatique Junformatique Juridique (CNIJ)/ Europeenne de Donnecs
 - Diocles Lasrmdia
 - Docpratic Assemblce Pemanente dce Chambres deCommerce et d'Industrie (APCCI) / Chambres de Commerce et d'Industrie de Bordcaux et de Paris
 - F. L. A Consultants F. L. A Consultants
 - Francis Lefebvre Actualites Editions Francis Lefebvre
 - IEco Chambre de Commerce et d'Industrie de Bordeaux
 - Juridoc Institut de Recherche et d'Etude pour le Traitement de l'Information Juridique (IRETIJ)
 - Juris–data, Sydoni Europeenne de Donnecs
 - TAX Editions Francis Lefebvre
- Droit social / Social law
- Cnij Centre National d'Informatique (CNIJ) / Europeenne de Donnecs
 - Docpratic Assemblce Pemanente dce Chambres de Commerce et d'Industrie (APCCI) / Chambres de Commerce et d'Industrie de Bordcaux et de Paris
 - F. L. A Consultants F. L. A Consultants
 - IEco Chambre de Commerce et d'Industrie de Bordeaux
 - Juridoc Institut de Recherche et d'Etude pour le Traitement de l'Information Juridique (IRETIJ)
 - Juris–data, Sydoni Europeenne de Donnecs
 - Recueil des fiches pratiques Centre Inffo de la fomatoin continue
 - SOC Editions Francis Lefebvre
- Droit, Legislation et reglementation, jurisprudence / Law, legislation and statutes, case law
- Cnij Centre National d'Informatique Juridique (CNIJ)

3 システム管理のためのシステム (GFFIL)

さらに、フランスには上述のような情報システムをより有効に機能させるための機関が設立されており、それが現動システムの運営と有機的に連結して、言わばメタ・システム（システムのためのシステム）として作用している。政府民間の会員から成るフランス・オンライン情報供給者協会（GFFIL: Groupement Francais des Fournisseurs d' Information en Ligne）という機関がこの役割を果たしている。

この機関は、まず、1979年にフランス・データバンク・データベース・プロデューサー協会（GFPBBD）として発足し、徐々にその活動がデータベースの企画開発に関することまで広がったのに伴い、1985年に現在の GFFIL に改編された。この機関の主な目的と活動対象は以下のとおりである。

- ・国内、ヨーロッパ社会、国際社会におけるフランスのデータベースの生産、振興、および供給の促進
- ・オンライン情報供給者にとっての共通の問題の処理
- ・それらを各供給機関やユーザー、および政府や EC の諸機関に提示すること
- ・情報産業の創設と発展にとっての理想的な条件の探求
- ・EC 統合市場へのフランス・オンライン情報供給者の参入の援助、促進
- ・国内的、ヨーロッパ的、国際的規模における、新技術と情報商品およびサービスの開発と利用の援助

(GFFIL 資料より)

現在、100を越える政府および民間機関の会員を有し、包括的な分野をカバーする約200のデータベースが包括されている。毎年、各種の国内、EC、国際会議に参加したり、政府の方法政策の支援活動、データベースの企画・マーケティングに関する研修、など積極的に活動を進めている。また、常設のデータベース展示場を有し、1986年以降は、増大しつつある CD-ROM に

対する要求への対応も推進している。この機関は、一国の情報検索システムの全体像を統括的に把握しているという点で、重要な意義をもつ。なお、この機関は非営利機関である。

GFFIL に加入しているデータベースの分野は以下のとおりである。

Current events/ Administration/ Aerospace/ Agriculture/ Agriculture and food processing industry/ Agronomy/ Food sector/ National development/ Archeology/ Architecture/ Armaments/ Art/ Database assistance/ Audiovisual/ Automation/ Bank/ Construction—public works/ Bibliography/ Library management/ Library/ Botany/ Stock exchange/ Patents/ Noise/ Computerization techniques/ Certification/ Chemistry/ Local authorities/ Trade/ International trade/ Accounting/ National Accounting data/ Seminars/ Economic situation/ Corrosion/ Company consultancy/ Culture/ Waste/ Defence/ Population/ Documentation/ Bibliographical files/ General scientific files/ Law/ Corporate law/ Social law/ Law, legislation and statutes, case law/ Water/ Ecology/ Economy/ Publishing, electronics publishing/ Education/ Electricity—electronics—Loans Energy/ Childhood/ Companies/ Company index/ Environment/ Ergonomics/ Ethics/ Ethnology/ Finance/ Taxation/ Training/ Fruit/ Geography/ Geology/ Management/ Human resources/ Online vendors activities/ History/ Real estate/ Importexport/ Commercial and financial information/ Practical information/ Solvency information/ Data processing/ Innovation/ Youth jurisprudence/ Laboratory/ Languages/ Letters/ Technical literature (reprints)/ Software/ Specialised relational textual software/ Leisure/ Markets/ Trade names/ Marketing/ Mastering Materials/ Mathematics/ Mechanical industries/ Medicine/ Metallurgy/ Metrology—quality/ Standards/ Nuclear/ Nuisances/ Oceanography/ Odontology/ Parliament/ Developing countries/ Oil/ Chemistry/ Philosophy/ Photography/ Physics/ Multidisciplinary/ Politics/ Pollution/ Press/ Replication/ Online information provider/ Industrial product/ Business proposals/ Research/ Region/ Technical regulations/ Religions/ Health/ Industrial know how/ Humanities and social sciences—Engine-

ering sciences and techniques/ Secutitytoxicity/ Iron and steel industry/ Sociology/ Welding/ Sub contracting/ Sport/ Statistics/ Information technology/ Telecommunications/ Tele-matics/ Terminology/ Texrism/ Translation/ Word processing/ Technology transfer/ Transportation/ Labor/ Town planning/ Vocabulary/ Wine/ Zoology

イギリス

1 概況

イギリスは、ヨーロッパ大陸諸国と異なり判例法国家であり、判例に関する検索システムへの需要は比較的高いものと思われるが、今回の調査を通して得られた情報では、他のヨーロッパ諸国と比較して特にそのことにより法律情報検索システムの開発が進んでいるということは見出せなかった。イギリスには、イギリス独自の開発による EUROLEX というシステムが1980年より稼働していたが、これは EC 法と英法、および EC 内各国法に関する法律情報システムであり、今後、ヨーロッパにおいては、このシステムが中心となって法律情報検索システムが普及、発展してゆくものと思われていた。このシステムについてはいくつかの既刊出版物にもヨーロッパにおける特筆すべきシステムとして紹介されていたが、今回の調査の結果、このシステムは九年前に既に消滅しており、そのデータベースも他の機関に発展的に継承されたわけではなく、このシステムの開発運営の企画自体が完全に失敗に終わっていたことが判明した。現在、商業ベースで、かつ実用レベルで作動しているシステムは、米国ミードデータセントラル社の LEXIS の英国版のみであり、この他、ローテル社による LAWTEL というシステムがあるが、これは要旨入力の小規模システムであり、また、LEXIS への接続をサービスの一部に含んでおり独自の完結したシステムとは言えない。現在、いくつかの大学法学部図書館が手頃なシステムとしてこのシステムの導入を検討しているという。

LEXIS を運営しているバターワース社とローテル社の所在地等は以下のと

おりである。

Butterworth Telepublishing Limited :

4-5 Bell Yard, Temple Bar, London

TEL 01-404-4097, FAX 95678

Lawtel Marketing Limited :

46 Bedford Row, London

TEL 01-430-0776

2 LEXIS の発展, EUROLEX の消滅の経緯

LEXIS については、米国 LEXIS のシステム紹介が各所で行われているので、重複を避けるためシステムの紹介は行わない。イギリスの LEXIS もシステムそのものは米国のものと全く同じであり改めて特記すべきことはない。ここでは、イギリス国内において EUROLEX が存続できず、LEXIS が生き残った経緯を中心に述べる。

LEXIS を運営しているのは、イギリス有数の出版社であるバターワース社である。また、EUROLEX を開発運営していた機関も法律関係の出版社であるヨーロッパ法律センター社であった。いずれも民間企業であり、ドイツ、フランス、日本などが政府指導型で進められたのに対し、イギリスの場合はこの種のシステムの発展が直接に市場的淘汰の波を受けてきた。EUROLEX は、将来の市場的需要を期待してシステム開発のための投資が行われたわけであり、当然、その初期投資は将来の不確実性を受けて制限されたものであった。結果としては、この制限が EUROLEX のその後の運命を決定した。LEXIS 関係者によると、EUROLEX の失敗の最大の原因は、そのシステムとデータベースの貧弱さにあったとのことである。

他のヨーロッパ諸国と同様に、イギリスにおいても法律情報検索システムへの需要は、その膨大な初期コストを支える程には熟していない。民間企業で開発されるならば当然、そこで開発されるシステムは、その需要に見合った分プラス将来的可能性、そしてそれに一定の危険率をかけたものとなる。

ところが一方、需要が低いといっても、それは全体としての利用者の数や法律関係業務の性質の点からいまだ需要が高まっていないということであり、現にそのシステムを使用するユーザーの個々の要求水準が低いということの意味するわけではない。実際の使用に耐えるには、やはり相当規模のデータベースと優れた利便性を有したシステムでなければならない。この点、EUROLEX に余りにも不利に、そして LEXIS にとって圧倒的に有利に作用した。

LEXIS はバタワース社の独立部門会社によって運営されているが、その組織は予想より遙かに小規模のものであった。LEXIS は既に米国で成功しているシステムであり、システム開発のための新たなコストは必要なく、徹底した低コストで優れたシステムの稼働が可能であったわけである。また、相当部分のデータベースを引き継ぎ、新たなデータベース構築のための最小限の費用を投入するだけで大規模のデータベースを保有することができた。LEXIS にとって EUROLEX は競争相手ではなかった。LEXIS 関係者によると、イギリスにおいて現時点まで LEXIS にとっては市場的競争は存在しなかったとのことである。また、米国とイギリスが言語の点でも法体系の点でも共通性をもっているという条件も LEXIS にとって幸運であった。

LEXIS は、巻末に掲載するような広範な全文入力 of データベースを有しており、それはイギリスの現時点での需要水準を遙かに超えるものである。現在、イギリス関係のデータベースはバタワース社が作成し更新を行っている。その他の部分は、米国のメインシステムから常時オンラインで更新され続けている。

なお、今後の可能性として、現在の検索システムが発展し、一種の法律エキスパートシステムとして具体的問題の解決の役割を果たすようになるかという点については、LEXIS 関係者によると否定的であった。

3 LEXIS の現状・阻害要因

LEXIS のユーザーは、ソリシター、バリスター、の法律事務所、会計士事

務所、国・自治体の法律関係部局、会社法務部、大学法学部などであり、現在のユーザー数は約900である。バターワース社はLEXISの普及、啓発のためにLEXIS研修コースを常設し、需要の開拓を図っている。現在のユーザー数は、通常この規模のシステムをゼロから開発し運営するならば、決して十分な数ではない。しかし、前述の理由から、イギリスLEXISはこのユーザー数で採算はとれているという。ただし、米国のLEXISが信じられない程の（関係者談）利益をあげ、完全な利潤追求産業になっているのとは比較しようもない。

イギリスにおける法律情報検索システムの普及発展を阻害している要因は様々考えられるが、その一つとして利用料金が依然としてかなり高額である点があげられる。システム利用のための基本料金として年間5000ポンド必要であり、少なくとも現時点では、例えば法律事務所がこの費用投入に見合った便益をそこから得ることができるとは一般的には考えられていない。また、個別の担当事件に要する法律情報の検索費用をソリシターとバリスターのどちらが負担するのかについても問題が残る、この点も間接的要因になっている。

また、同じく判例法国家である米国ではこの種のシステムが高度に発展し益々その需要が増大しつつあるのに対し、イギリスにおいては、今後、急速に発展することを予期させる要因が見られない点を考慮すると、この種のシステムの発展普及にとって、判例法国家であるということは決定要因ではないように思われる。判例法国家といっても、米国、イギリスともに既に実体としては制定法国家であり、法律情報検索システムの発展普及をこの点から比較することは余り意味をもたない。米国には、コンピュータシステムそのものの基礎的蓄積と文化への浸透が既にあり、また、連邦制による多元的法構造とその中での州際商業活動の必要上、この種のシステムの利用価値は高い。基本的には、企業活動や市民活動における法使用の在り方および、各種の紛争処理の際の処理様式の在り方（どの程度法指向的紛争処理であるか）などの広い意味での法文化の問題と、そしてそれらがどの程度金銭的な価値尺度と

結びつきこの種のシステムの市場的価値を高めるかということが重要な要素である。この点では他のヨーロッパ諸国と同様、イギリスにおいてコンピュータ支援による法律情報検索システムを社会一般および法律事務が強く求めているとは言えない。この意味では、ヨーロッパは依然として保守的であり、法律家の仕事も職人的要素をいまだ強く残している。

調査総括

これまで見てきたように、ヨーロッパ各国は少なくとも商業ベースでの法律情報検索システムへの需要は高くない。従って、市場的価値を基礎としたこの種のシステムの開発には限界がある。この点はわが国も同様である。一方で、真に実用化に適したシステムであるためには、米国の既存のシステムがもつ機能水準が要求される。この矛盾を含んだ状況においては、米国以外の国において民間商業ベースでこの種のシステムを自力開発、発展させてゆくことにはかなりの困難を伴う。それゆえ、今後、米国以外の国でもし純粹に商業ベースで実用化が進められるならば、米国のシステムを転用することによるコストダウンを図って、またはそうしない場合には市場的に淘汰されて、必然的になお一層、この分野における米国中心の核構造が強まるものと思われる。

資料：イギリス LEXIS のデータベース一覧

LEXIS

UNITED KINGDOM LAW

ENGGEN – English General Library

The principal library of United Kingdom material is called the English General Library. This library contains the following files.

CASES

LARGE FILE

Reported Cases

Cases since 1 January 1945 (or when the series of reports commenced publication) reported in one or more of the following series of law reports. We do not make available more than one report of a case, but parallel citations are added. Note that Tax cases commence in 1875

All England Law Reports, The	ALL ER
Annotated Tax Cases	ATC
Building Law Reports	Build LR
Butterworths' Company Law Cases	BCLC
Butterworths' Trading Law Cases	BTL
Butterworths' Workmen's Compensation Cases	BWCC
Construction Law Reports	Con LR
Consumer Credit Law Reports	CCLR
Criminal Appeal Reports	Cr App Rep
Criminal Appeal Reports (Sentencing)	Cr App R (S)
De-Rating Appeals	DRA
Estates Gazette Digest	EGD
Estates Gazette	EG
Estates Gazette Law Reports	EGLR
Family Law Reports	FLR
Fleet Street Reports	FSR
Housing Law Reports	HLR
Immigration Appeal Reports	Imm AR
Industrial Cases Reports	ICR
Industrial Relations Law Reports	IRLR
Industrial Tribunal Reports	ITR
Insurance Law Reports	ILR
Justice of the Peace Reports	JP
Knight's Industrial Reports	KIR
Law Journal Reports	LJR
Law Reports (Appeal Cases, Queen's Bench, Chancery, Probate and Family)	AC, QB, (or KB) Ch, P, Fam
Law Reports Restrictive Practices Cases	LRRP
Law Times Reports	LT
Legal Decisions affecting Bankers	
Lloyd's Law Reports	Lloyd's Rep
Local Government Reports	LGR
Property and Compensation Reports	P&CR
Rating Appeals	RA
Rating and Income Tax Reports	R&IT
Rating and Valuation Reports	RVR
Reports of Patent Cases	RPC
Road Traffic Reports	RTR
Ryde's Rating Cases	RRC
Simon's Tax Cases	STC
Tax Cases (from 1875)	Tax Cas
Trading Law Reports	TfL
Value Added Tax Tribunal Reports	VATTR
Weekly Law Reports	WLR
Weekly Notes	WN

Unreported Cases

Since 1st January 1980 transcripts of English unreported cases have been made available on LEXIS on the following basis:

- 1 All House of Lords cases
- 2 All Privy Council cases
- 3 All Court of Appeal (Civil Division) cases (note 1)
- 4 All revised Employment Appeal Tribunal cases (notes 1,2)
- 5 All Chancery Revenue cases
- 6 All Queen's Bench Admiralty Court cases
- 7 All Chancery Patent Court cases
- 8 All Lands Tribunal cases (note 1)
- 9 All Crown Office list cases (from January 1983) (note 1)

10 Selected Queen's Bench Commercial Court cases (note 3)

11 Selected VAT Tribunal cases (note 3)

12 Transcripts of English cases (High Court or above) reported or summarised in the following journals (subject to availability)

Business Law Brief	Insolvency Intelligence
Business Law Review	Intellectual Property Newsletter
Business Tax Review	International Comparative Law Quarterly
Butterworths' Journal of International Banking and Financial Law	Journal of Planning Law
Cambridge Law Journal	Justice of the Peace
Chartered Surveyor Weekly	Law Quarterly Review
Civil Justice Quarterly	Law Society's Gazette
Commercial Law Reports – (Discontinued in December 1983)	Lloyd's Maritime & Commercial Law Quarterly
Common Market Law Reports – (English cases)	Lloyd's Maritime Law Newsletter
Company Lawyer	Local Government Review
Construction Industry Law Letter	Local Government Reports
Construction Law Journal	Modern Law Review
Conveyancer & Property Lawyer	New Law Journal
Counsel	New Property Cases
Criminal Law Review	Palmer's Company Cases
Current Law	Pension Lawyer
Employment Law Cases	Personal and Medical Injuries
Estates Gazette Case Summaries	Law Letter
Family Law	Richard's Butler's Commercial Law update
Financial Law Reports	Road Law
Financial Times	Scottish Current Law
Guardian Gazette, The	Solicitor's Journal
Halsbury's Law Service	Tax Journal
Independent, The	Times, The
Industrial Law Journal	Trading Law

NOTES

1 Occasionally there are brief judgments of minimal importance such as straightforward applications for leave to appeal which are excluded by our legal editorial staff

2 Revised means selected and revised by the Judge concerned

3 Selected by experts on the basis of their considered importance

4 Once a case is reported the transcript will be replaced by the report. If the case is not subsequently reported, the transcript will remain on LEXIS

INJURY

MEDIUM FILE

Personal Injury Cases

This file contains summaries of High Court cases since 1980 and is continuously updated to provide by far the most up-to-date source on quantum of damages. It is possible to search against the specific injury and also the personal characteristics of the plaintiff such as age, sex or occupation.

STAT

SMALL FILE

Statutes

Current Public General Acts of England and Wales including statutes enacted but not yet in force. These include all Acts covered by Halsbury's Statutes of England and Wales. The file contains the up-to-date, amended texts of the statutes (indicating the statutory authority for amendments and commencement dates). The texts are up-dated weekly and amendments are incorporated normally within 3 weeks of publication by HMSO. Local statutes are not included

SI

SMALL FILE

Statutory Instruments

Current statutory Rules, Regulations and Orders of England and Wales published in the Statutory Instruments series. The complete texts of the instruments currently in force are kept up-to-date in the same way as the statutes. Local SIs are not included

LEXIS

STATIS MEDIUM FILE

Statutes and Statutory Instruments

This file enables the user to search both statutes and statutory instruments together, a particularly useful facility when there is uncertainty whether a particular provision is contained in an Act or statutory instrument.

DTAX SMALL FILE

Double Taxation Agreements

The complete updated texts of all statutory instruments containing current double taxation agreements to which the United Kingdom is a party.

TAXMAT SMALL FILE

Tax Materials

The complete text of miscellaneous tax materials including Inland Revenue Statements of Practice, Press Releases and Booklets, HM Customs and Excise Notices and Press Notices, VAT Leaflets, Extra Statutory Concessions, ICAE & W Technical Releases and Tolley's Points of Practice.

LEARN NO CHARGE

Practice File – Cases

This file contains 1981 cases only, which are available for practising LEXIS search techniques. A charge for connect time only is made.

LRNSTA NO CHARGE

Practice File – Statutes

A file which contains a selection of statutes and statutory instruments between 1960 and 1985 (primarily patent legislation) for practising search techniques in statutory materials. A charge for connect time only is made.

JOURNALS

UKJNL – UK Law Journals Library

This library contains all articles published in the following files:

LSG SMALL FILE

The Law Society's Gazette commencing on 1st January 1986.

NLJ SMALL FILE

The New Law Journal commencing on 1st January 1986.

ALLJNL MEDIUM FILE

The LSG and NLJ files combined

SPECIAL TOPIC LIBRARIES

The materials in the UK Tax Library can also be found in the English General Library.

UKTAX – United Kingdom Tax Library

CASES MEDIUM FILE

Cases reported in Simon's Tax Cases, VAT Tribunal Reports, Tax Cases beginning in 1875; unreported cases beginning in 1980, including selected VAT Tribunal decisions.

TAXMAT SMALL FILE

Press Releases and materials on the practical application of tax law from Inland Revenue, HM Customs and Excise, ICAE & W and Tolley.

STAT SMALL FILE

Selected current public general acts.

SI SMALL FILE

Selected current general statutory instruments.

STATIS MEDIUM FILE

Combined STAT and SI Files

DTAX SMALL FILE

Current double taxation agreements.

ADMRTY – Admiralty Library

The Admiralty Library contains both English and American cases on Maritime law, organized in separate files, as well as English and American statutory materials, American Arbitration Awards and professional journals. The English materials are also available in the English General Library.

US and UK Cases

UKCAS MEDIUM FILE

UK Admiralty Cases from 1945 including all cases reported in Lloyd's Law Reports and selected admiralty unreported cases from 1980

USCTS LARGE FILE

U.S. Reports from 1779 Courts of Appeal from 1793 District Courts from 1779 Court of International Trade from 1980

STCTS LARGE FILE

Admiralty Cases from State Courts.

AMC LARGE FILE

American Maritime Cases from 1923

UK – Statutory Materials

STAT SMALL FILE

Selected current public general acts of England and Wales

SI SMALL FILE

Selected current public general statutory instruments of England and Wales.

STATIS MEDIUM FILE

Combined STAT and SI Files

U.S. Code/Register

USCS LARGE FILE

U.S. Code— Title 9 Arbitration
– Title 19 Customs Duties
– Title 33 Navigation and Navigable Waters
– Title 46 Shipping

CFR MEDIUM FILE

Code of Federal Regulations –
– Title 33 as of July 1988
– Title 46 as of October 1988

FMCFR MEDIUM FILE

FMC Notices in Federal Register from July 1980

MARAD MEDIUM FILE

MARAD Notices in Federal Register from July 1980

FEDMAR MEDIUM FILE

Combined FMC and MARAD

LEXIS

ALLREG LARGE FILE

Combined FMCFR, MARAD and CFR

U.S. Awards

USAWDS MEDIUM FILE

Society of Maritime Arbitrators Award Decisions from January 1965

NTSBM MEDIUM FILE

Selected NTSB Marine Safety Orders and Decisions.

American Trade Journals

TRANS SMALL FILE

Transport and Distribution

PETNWS SMALL FILE

National Petroleum News

OILGAS SMALL FILE

Oil and Gas Journal

OFFSHR SMALL FILE

Off Shore

MARLAW SMALL FILE

Tulane Maritime Law Journal

TULLR SMALL FILE

Tulane Law Review

INSLJ SMALL FILE

ABA Tort and Insurance Law Journal

Bureau of National Affairs

USLW MEDIUM FILE

BNA US Law week

USLWD SMALL FILE

BNA US Law week Daily

SCOTS LAW

SCOT - Scots Law Library

CASES MEDIUM FILE

Reported Cases from the following series

Session Cases	beginning January 1950
Scots Law Times	beginning January 1950
Scottish Criminal Case Reports	beginning January 1981
Scottish Civil Law Reports	beginning February 1987

Unreported Cases on the following basis

All House of Lords decisions	beginning July 1986
(relating to Scotland)	
All Inner House decisions	beginning January 1982
All Outer House decisions	beginning January 1985

Most of the above unreported cases contain catchwords supplied by the Advocates Library

NORTHERN IRELAND LAW

NILAW - The Northern Ireland Library

CASES SMALL FILE

Reported Cases

Northern Ireland Law Reports beginning 1945

Unreported Cases

Beginning in 1984

Please note that some judgment dates on early transcripts are not available

IRISH LAW

ITELIS - The Irish Law Library

CASES SMALL FILE

Reported Cases from the following series

Irish Reports	beginning 1950
The Irish Law Reports Monthly	beginning 1980
Irish Law Times	beginning 1950 and ending in 1980

Judgments of the Court of Criminal Appeal (Frewen)	beginning 1950 and ending in 1983
--	-----------------------------------

Unreported Cases

A selection of cases based on their considered relevance and importance

COMMONWEALTH LAW

COMCAS – UK, Australian, New Zealand, Scots, Irish and Northern Ireland Law Library

This combined library enables research in English New Zealand Australian, Scots Irish and Northern Ireland Case law to be carried out in one library

ENG LARGE FILE
English reported cases from 1945 reported cases from 1980

AUST SMALL FILE
Headnotes of cases reported in Australian Law Reports and Australian Capital Territory Reports beginning 1973 and Northern Territory Reports from 1979

NZ SMALL FILE
Cases reported in the New Zealand Law Reports from 1970

SCOT MEDIUM FILE
Cases from 1950 reported in Scots Law Times, Session Cases Scottish Criminal Case Reports from 1981 Scottish Civil Law Reports from 1987 and unreported cases from Inner House (from 1982) and from Outer House (from 1985).

IRELND SMALL FILE
Cases reported in Irish Reports from 1950 Irish Law Reports Monthly from 1980 Irish Law Times Reports (1950-1980) and Fawcett (1950-1983) unreported cases from July 1985

NILAW M L FILE
Cases reported in the Northern Ireland Law Reports, from 1945 and selection of unreported cases from 1984

ALL VE LARGE FILE
All COMCAS Files.

AUST – THE AUSTRALIAN LIBRARY

This library has one file containing the headnotes of cases reported from 1973 in the Australian Law Reports, which includes the Australian Capital Territory Reports and Northern Territory Reports since 1979

CASES SMALL FILE
Headnotes of cases reported in Australian Law Reports, Australian Capital Territory Reports beginning 1973 and Northern Territory Reports from 1979

NZ – THE NEW ZEALAND LAW LIBRARY

This library has one file containing the full text of The New Zealand Law Reports from 1970

CASES SMALL FILE
New Zealand Law Reports from 1970

EUROPEAN LAW

EURCOM – European Communities Library

Cases reported in the following series of Law Reports

CASES MEDIUM FILE

All decisions of the Court of Justice of the European Communities since the foundation of the Court in 1954 as reported in the European Court Reports (ECR) the official English Language reports of the Court.

Transcripts of cases not yet reported in ECR including not only the judgment of the court but also the opinion delivered by the Advocate-General.

The European Commercial Cases (ECC) beginning 1978

The European Human Rights Reports (EHRR) beginning 1979

Common Market Law Reports (CMLR) beginning 1959

COMDEC SMALL FILE

Commission Decisions

All decisions made since 1972 by the European Commission in applying the fair competition rules under articles 85 and 86 of the EEC treaty and the corresponding provisions of the other treaties.

FRENCH LAW

Subscribers have access to the growing libraries of French case law, treaties and legislation which includes laws and decrees published in the Official Journal since July 1955.

The materials in these libraries are in FRENCH

INTNAT – International Library

ACCORD MEDIUM FILE

Treaties, conventions, agreements (all documents from 1958 and those dated before 1958 which are in force today).

CJCE MEDIUM FILE

Cour de Justice des Communautés Européennes from 1954

JOCE LARGE FILE

Journal Officiel des Communautés Européennes from 1952.

LOIREG – Law and Regulations Library

JO LARGE FILE

Journal Officiel beginning 1955.

CODES LARGE FILE

All French Codes (53) from editions of varying dates

CNVCOL MEDIUM FILE

Conventions collectives from editions of varying dates

REPMIN LARGE FILE

Reponses ministerielles from 1970

BOI MEDIUM FILE

(Formerly BODGI) Bulletin Officiel de la Direction Generale des Impôts beginning in 1970

BOCC SMALL FILE

Bulletin Officiel de la Concurrence et de la Consommation (BOSP) from 1955

BOULTE SMALL FILE

Bulletin Officiel de l'Urbanisme du Logement, des Transports, de l'Environnement from 1972.

BOSS SMALL FILE

Bulletin Officiel de la Santé et de la Sécurité Sociale from 1970

BOTE SMALL FILE

Bulletin Officiel du Travail et de l'Emploi from 1970

BOINT SMALL FILE

Bulletin Officiel du Ministère de l'Intérieur from 1982.

BOD SMALL FILE

Bulletin Officiel des Douanes from 1980.

BOIR SMALL FILE

Bulletin Officiel de l'Industrie et de la Recherche from 1979

BOJ SMALL FILE

Bulletin Officiel du Ministère de la Justice from 1981

UCANSS SMALL FILE

Bulletin Juridique de l'UCANSS from 1967

INRS SMALL FILE

Caisse Nationale d'Assurance Maladie and Caisses Régionales d'Assurance Maladie from 1956.

BO MEDIUM FILE

Combined BOCC, BOULTE, BOSS, BOTE, BOINT, BOD, BOIR, BOJ, UNCANSS and INRS files.

PRIVE – Private Cases Library

CASSCI MEDIUM FILE

Cour de Cassation civil cases from 1959.

CASSCR MEDIUM FILE

Cour de Cassation criminal cases from 1970.

CASS LARGE FILE

Combined CASSCI and CASSCR files.

APPEL MEDIUM FILE

Cours d'Appel from 1983.

BIBLIO VERY LARGE FILE

Combined CASSCI, CASSCR and APPEL files.

PUBLIC – Public Cases Library

CONSTI MEDIUM FILE

Conseil Constitutionnel decisions from 1958.

CONFL MEDIUM FILE

Tribunal des Conflits cases from 1964.

CONSET MEDIUM FILE

Conseil d'Etat. Contentieux General and Conseil d'Etat. Contentieux Fiscal cases from October 1964.

APPEL MEDIUM FILE

Cours Administratives d'Appel de Bordeaux, Lyon, Nancy, Nantes et Paris reunies from May 1989.

*Except some very old illegible documents or some from some jurisdictions which have not yet been received.

BIBLIO LARGE FILE

Combined CONSTI, CONFL and CONSET files.

REVUES – Reviews

SEMSOC MEDIUM FILE

La Semaine Sociale LAMY from 1980.